

施策	5202 生涯学習機会の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズや社会の要請を的確に捉えた様々なテーマの学級・講座の開催による学習機会の充実。 ・市民一人ひとりが多様な個性・能力を活かした新たな価値を創造できる生涯学習社会の構築。 							
成果指標	市民大学事業出席者数...5年間で1,650人(現状値1,402人) 生涯学習人材バンク登録者の活動件数...5年間で130件(現状値105件) 学級・講座等の受講者数...5年間で35,000人(現状値33,394人) 人権教育指導者養成講座受講者数...5年間で320人(現状値309人)							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	1,450.00	1,500.00	1,550.00	1,600.00	1,650.00	
		実績	1,581.00	940.00				
	成果指標2 [件]	予定	110.00	115.00	120.00	125.00	130.00	
		実績	100.00	71.00				
		単位コスト	86,980.67	122,625.37				
	成果指標3 [人]	予定	33,710.00	34,030.00	34,350.00	34,670.00	35,000.00	
		実績	32,522.00	29,337.00				
		単位コスト	267.45	296.77				
	成果指標4 [人]	予定	311.00	313.00	3,150.00	317.00	320.00	
実績		216.00	230.00					
単位コスト		40,268.83	37,853.92					
トータルコスト (千円)	予定	8,702,131	8,706,401	8,701,343	0	0		
	実績	8,698,067	8,706,401	8,701,343	0	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「各種学級・講座受講者満足度」を向上させるためには、学級・講座等受講者数の増加が必要であるため、本単位施策の目標値達成による貢献度は高い。						
	達成状況	市民大学は目標値を下回った。また、人材バンクは38%減、学級・講座受講者数は14%減となり、人権指導者養成講座は27%減となった。						
	課題	新たな生活様式の中での講座の開催手法の検討、具現化に加え、新規受講生の確保に向けたテーマの拡充への取組み、学習の成果を活用出来る機会の創出が必要である						
	取組方針	各講座において新規受講生の取込みに向けた市民ニーズの把握に努め、講座内容の見直し等を推進する。引き続き、計画的な広報PRを行い、受講者の増加を図る。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	538101	青少年健全育成補助事業費				4,061	100	
	538204	青少年育成センター運営費(都賀)				393	100	
	538601	青少年健全育成団体支援事業費				4,725	100	
	560101	私学振興費補助金				2,750	100	
	560701	市職員出前講座開催事業費				750	100	
	560801	人権教育事業費				14,246	100	
	562202	成人式開催事業費(大平)				1,610	100	
	562204	成人式開催事業費(都賀)				2,317	100	
	563203	藤岡公民館講座等開設事業費				7,083	100	
563206	岩舟公民館講座等開設事業費				6,688	100		

単位施策評価表 補表

施策	5202 生涯学習機会の充実		
区分	妥当性	妥当	地域の多彩な人材を講師として活用を図り、情報提供を行うことは基本施策の実現につながるため、妥当である。
	コスト削減の余地	無	講師謝金や受講料が主な支出であるが、教育委員会の規定に基づくため、コスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	市民大学や各種講座において(材料費等の)受講料などを徴しており、適正である。
	上位貢献度	有効	個々の事務事業の推進による貢献度が高いことから、単位施策貢献度が高いと判断した。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	講座開催の出来ない環境の下、目標値全てが下回ったため、今後、課題の解決を行い、成果を向上させる余地がある。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「各種学級・講座受講者満足度」を向上させるためには、学級・講座等受講者数の増加や講座の改善等のための個々の事務事業の推進は貢献度が高いと判断した。	
	達成状況	<p>10月の台風災害、2月初めから新型コロナウイルス感染症防止と一堂に会する講座等の開催が困難となり、受講者数は伸び悩んだ。</p> <p>市民大学出席者数は、目標値の約半分となったが、「栃木市」に関する4つの分野をテーマに学習機会の提供することは成果を上げていると思われる。</p> <p>人材バンク登録者の活動件数は、登録者は個人・団体共に増えたが、活動件数は減少となった。</p> <p>学級・講座等受講者数は、全体的に減少となった。</p> <p>人権教育指導者養成講座は、目標値を下回ったが、昨年度より約6%の増となった。</p>	
	課題	<p>今後も、一堂に会する手法での講座は1講座の定員が限られたり、中止になることも視野に入れて、開催手法の検討、具現化が必要である。</p> <p>各種講座の受講者の年齢層が高齢化しており、新規受講生の取込みに向けたテーマの拡充や学習の成果を活用出来る機会の充実が必要である。</p>	
	取組方針	<p>市民大学出席者数は、市民ボランティアの意見を最大限に活かした講座内容を練り直すことで、出席率の向上を図る。</p> <p>講座全般において、新規受講生の取込みに向けた市民ニーズの把握を行い、講座内容の見直し等を図る。他市の先進事例も参照しながら様々な開催手法検討し、生涯学習機会の充実、受講者の増加を図る。</p>	